

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（北区）			事業番号	216-013
担当部署名	北区役所	局	北保健福祉総合センター	部	北保健センター

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
		有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進					
	寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率					
		有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)			
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8		
	有	取組	地域包括ケアシステムの推進						
	寄与するKPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3年(2021)～5(2023)年度）							
3	事業開始年度	平成 18 年度			点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区									
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護等認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等（令和3年度）					対象数	127		単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高齢者が住み慣れた地域で、できる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。									
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業（複合型介護予防教室、げんきあっぷ教室等）につなげる。複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。									
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など										
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載										
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)										
10	公民連携・協働事業										

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11 複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	290	290	290		
		実績値	187	225			
		達成率	64%	78%			
当該指標を選定した理由		訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。(コロナ禍で感染症拡大防止の観点から訪問指導が例年通りには実施できなかった)					
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍前の実績をもとに算出					
12 被訪問延人数	人	目標値	170	170	170		
		実績値	128	117			
		達成率	75%	69%			
当該指標を選定した理由		教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。(コロナ禍で感染症拡大防止の観点から参加者数等の規模を縮小して実施した)					
目標値の設定根拠・算出方法		コロナ禍前の実績をもとに算出					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（北区）	事業番号	216-013
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	2,341	3,014	3,104	3,008	3,011
13 財源内訳	国支出金	614	790	785	752
	府支出金	300	380	393	376
	市債	0	0	0	0
	その他（被保険者保険料）	649	821	849	813
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0
	一般財源	778	1,023	1,077	1,067
14 人件費 (b)	0	0	0	0	0
15 年間経費(c)=(a)+(b)	2,341	3,014	3,104	3,008	3,011

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	2,280	808		R3	決算	
		2,282	810		R4	予算	
	費用弁償	179	64		R3	決算	
		179	64		R4	予算	
	期末手当（会計年度任用職員等）	484	172		R3	決算	
		485	172		R4	予算	
	需用費	65	23		R3	決算	
		65	23		R4	予算	
		R3	決算		R3	決算	
		R4	予算		R4	予算	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 被訪問延人数	人	128	117
② 上記①にかかる年間経費	千円	3,014	3,008
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	23,547	25,709
備考（算出についての説明等）		総コストを按分して算出	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>令和3年度も引き続き、コロナ禍により訪問件数が減少している。しかし、訪問に制限がかかる中、面接29件、電話相談233件と可能な範囲での取り組みを実践している。また、複合型介護予防教室については、規模を縮小し実施したものの、達成率を78%まで上げることができた。今後も、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、高齢者の要介護状態の悪化防止や、状態の改善を図り、健康寿命の延伸へとつなげていく。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>高齢者のフレイル予防には、住み慣れた地域で健やかに自分らしく生活し、家族や友人、地域の人とともに支えあうことが不可欠である。このことから、様々な専門職（保健師、管理栄養士、歯科衛生士、リハビリ専門職等）が連携した複合型の介護予防教室を実施することで、高齢者が自身の健康増進に積極的に取り組むことができるよう支援し、健康寿命の延伸に寄与していく。</p>
----	---